

あおり漁連

故 植村正治氏 書

甦れ!! 協同組合運動

No.
175



マダラの豊漁に沸く佐井村漁協牛滝支所

CONTENTS

県内系統・関係機関・年頭ごあいさつ	1
全国系統団体・年頭ごあいさつ	7
2022年度青森県漁連臨時総会開催	10
平内加工場譲渡契約 調印式	10
2022年度漁協運動功労者表彰	11
20年に及ぶ灯火監視	11
令和4年度陸奥湾密漁取締訓練開催	12
漁業経営支援対策に係る要請活動	13
2022年度 決算実務研修会	14
ふるさと祭り東京2023への出店	15
「陸奥湾養殖ホタテ」MEL養殖認証取得	16
令和5年ほたて生産・販売関係者新春祝賀会	17

2023. 1

資源・金融・共済の三本柱推進

令和五年 県内系統・関係機関 年頭ごあいさつ



青森県漁業協同組合連合会

代表理事会長

松下 誠四郎

令和5年の新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

さて、令和4年の漁業情勢を振り返りますと、本県のホタテ養殖漁業が高値推移と安定生産により好調となり、漁船漁業においても近年不漁が続いているスルメイカの漁獲が前年を上回ったことや、資源管理の効果によりマグロ資源の回復も見られる等、明るい兆しもありましたが、海洋環境

の激変に伴う特定魚種の漁獲不振に加え、コロナ禍における魚価の低迷、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う漁業燃油・資材の高騰、漁船・漁業者の高齢化による生産性の低下等、水産業を取り巻く環境は極めて厳しい年となりました。

この様な状況の中、本会ではJFグループ

プ一丸となり、国・県に対し、ALPS処理水問題について、新大型基金の創設による漁業経営の維持継続にむけた対策と、漁業経営支援対策の一環として、燃油高騰対策、漁船リース・機器等導入事業の強化拡充、魚価・流通対策の継続にむけた予算の確保を講じていただくよう、強く要請して参ったところであります。

また、本会の平内加工場につきましては、昭和49年に加工業者への競争力と価格の牽制機能を目的に建設され、ほたて漁業の安定生産に努めて参りましたが、施設の老朽化による修繕費の増加や従業員の高齢化と減少等により、昨年11月末をもって事業を廃止し、48年の歴史に幕を閉じました。

今後は流通PRセンターを基点に、県・

関係団体と連携を図りながら、流通体制の強化による国内外への販路拡大と魚価向上にむけた対策を講じて参ります。

新たな水産基本計画において、3つの柱となる資源管理の取り組みと、水産業の成長産業化の実現、浜の活性化推進による漁業所得向上を目指すとともに、経済事業と同様に指導部門強化による小規模漁協の経営基盤強化対策にも着手し、本県水産業の持続的発展に向け、役職員一丸となり邁進して参りますので、より一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



青森県農林水産部

水産局長

山中 崇 裕

明けましておめでとうございます。
本県水産業の振興と発展に御尽力いただいている皆様に謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

昨年は、本県の主力魚種であるスルメイカやサケなどの不漁に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢等を背景とした燃油等の価格高騰、大雨災害や八戸沖で座礁した貨物船撤去作業の遅延などが、地域の漁業活動に大きな影響をもたらし、本県漁業にとって非常に厳しい1年となりました。特に、大雨災害や座礁船による影響を受けている漁業者に対しては、一刻も早く、通常どおりの漁業活動が再開できるよう願っているところであります。

一方、陸奥湾の養殖ホタテガイについては、市場価格が高かったことなどを受けて、2年連続で生産金額100億円を突破し、好調を維持したほか、県産業技術センター内水面研究所が開発した「青い森紅サーモン」の生産量は、昨年度の約

13トンを超え、今年度は約15トンと見込まれています。

このような中、県では、令和5年度を目標年とする第四期「攻めの農林水産業」において様々な施策を展開しているところであり、水産業では「資源管理」や「つくり育てる漁業」などに重点的に取り組んでいるところです。

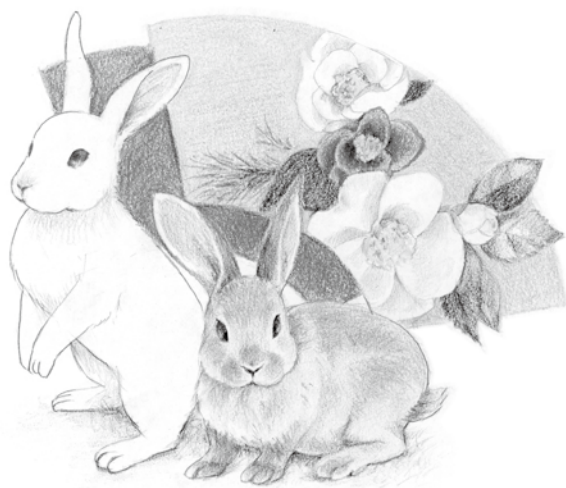
資源管理については、平成27年から厳格に取り組んできた太平洋クロマグロにおいて、資源状況が回復傾向にあることから、国際会議での交渉結果を踏まえ、令和4年度から漁獲枠が増枠されたところであり、今後も、漁獲枠を遵守していただき、資源の安定・増大に努めていただきます。

また、つくり育てる漁業については、サケの回帰率向上に向けた健苗育成や適期放流に係る指導のほか、陸奥湾におけるホタテガイの安定した天然採苗に向けた成貝づくり推進のための座談会開催やへい死リスク低減対策、青い森紅サーモン

の増産技術の開発、アイナメやマツカワの増殖・養殖用種苗の量産技術開発などに取り組んでいるところです。

関係者の皆様におかれましては、漁獲不振や燃油高騰など、漁業を取り巻く現状は依然として厳しい状況であります。が、より一層の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

結びにあたり、皆様のますますの御健勝と御繁栄、そして操業の安全を心からお祈りしまして、新年の御挨拶いたします。





東日本信用漁業協同組合連合会青森支店 青森県マリンバンク運営委員会

運営委員長 西山 里一

新年あけましておめでとうございます。年頭にあたり、青森県の漁業者の皆様並びに漁協系統関係者の皆様に謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

当連合会は経営基盤並びに財務基盤を強固とし、漁業金融機能の一層の強化と、持続可能なビジネスモデルを確立することをもって、我が国漁業と地域の発展に向けさらなる役割発揮を目指す理念のもとに、愛知県信用漁業協同組合連合会と令和4年4月1日に合併いたしました。今後においても、合併のメリットを生かし、JFマリンバンクを次世代に引き継ぐため、安定事業運営を行っていく所存でございます。

さて、世界情勢に目を向けますと、外国為替が日米の金利差から一九九〇年以来、三十二年ぶりの円安水準となり、さらにロシアによるウクライナへの侵攻は、世界のエネルギー情勢を大きく歪め、我が国の消費者物価指数は一時3%を上回り、特に原油価格の高騰は、漁業経営

に大きなダメージを与えております。

このような中、昨年の本県の漁業につきましては、ホタテ養殖漁業は、単価が高値で推移したことにより、引き続き100億円の大台を突破したことは、喜ばしいことでございますが、親貝となる成貝が不足していることから、今年の水揚げへの影響が懸念されます。一方、鮮魚類につきましては、秋サケを始めとする多くの魚種において水揚げが減少傾向にあり、また、燃料・資材の価格高騰により厳しい漁業経営が継続した一年でありました。当支店といたしましては、引き続き、漁業金融相談機能を発揮し、行政、系統団体と連携しながら取り組んで参ります。

次に、当支店の事業状況ですが、令和4年11月末で貯金残高636億65百万円、貸出金残高82億82百万円となり、いずれも前年を上回り順調に推移しております。これも一重に皆様のご支援の賜物と感謝いたしております。

貯金業務につきましては、漁船の海難等により親をなくした子どもたちの成長を願い、励ます事を目的とし、漁船海難遺児育英会へ当連合会が寄付をする寄付金型定期貯金「JF水色の羽根定期貯金（特別金利）」等のキャンペーン商品により貯蓄推進を行っております。

貸出業務につきましては、事業資金として新型コロナウイルスの影響により漁業の生産性が低下した皆様に対しての「マリンセーフティネット資金」や、水産業競争力強化緊急事業「漁船リース事業・機器導入事業」における漁業近代化資金、また、生活資金として新築・リフォームに対応した住宅ローンのほか、金利を軽減したマイカーローンや教育ローン、フリーローンなどのキャンペーンの展開と、集積される財務基盤を活用し、皆様のお力になれるよう、対応していく所存でございます。

結びといたしまして、皆様方のますますのご健勝とご多幸を祈念いたすとともに、これまで以上に皆様の漁業経営や生活を支える役割を果たしていく所存でございますので、これからもJFマリンバンクへの変わらぬご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。



全国漁業信用基金協会 青森支所

担当理事

奈良岡 修一

新年おめでとうございます。
令和五年の輝かしい新年を皆様とお迎えすることができましたことを大変うれしく存じます。

日ごろ当協会の業務につきまして、県、市町村、関係機関より格別の御指導、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、最近の漁業を取り巻く情勢は、漁場・資源環境の劣化、漁撈コストの高騰、そして、漁船の高船齢・老朽化、更には、漁業者の高齢化や就業者の減少等

により、依然として厳しい状況が続いております。

このような時こそ、漁協並びに漁業者の皆様、そして私ども「系統団体」が一丸となり、その役割を発揮することが必要と考え、当協会としまして関係機関と連携し、厳しい環境下にある漁業者の経営並びに生活の維持・安定を持続的に図るため、国の事業である、TPP関連対策に係る水産業の競争力強化を促進する、「新競争力強化無保証人型資金」、そ

して、漁船の適切な更新を促進する「浜の担い手漁船リース緊急事業」に係る金融支援事業に加え、本県独自の「沿岸漁業推進関連資金」や後継者対策に資するための漁家環境の向上を目的とした「事業関連住宅資金」、新型コロナウィルス対策沿岸漁業推進関連資金に加え、昨年度からは沿岸漁業不漁に係る長期運転資金を創設し、保証料の2分の1を助成する等の対策をとっており、引き続き積極かつ的確に推進して参る所存であります。

結びに、新型コロナ感染症の一日も早い収束と皆様のますますの御繁栄、御健勝並びに海上安全をお祈り申し上げます。新年の御挨拶といたします。



日本漁船保険組合 青森県支所

運営委員長

福島 哲男

新年明けましておめでとうございます。
令和五年の新春を迎え、組合員、漁業協同組合、水産関係団体の役職員の皆様

に心から新春のお慶びを申し上げます。
令和四年は、六月末に東北地方の梅雨明けが早々に発表され、夏季は暑い日が

続いた一方、八月には日本海側で線状降水帯が発生し記録的な大雨となり、各地に大きな被害をもたらしました。このような異常気象による災害が発生している中、本県の漁業環境を見ますと主要漁種であるイカ釣や定置網、旋網等において

不漁が長期化するなど漁獲量は低水準で推移し、更に終息が見えない新型コロナウイルス感染症による経済活動の鈍化の影響により魚価の低迷や、燃料・資材の価格高騰、慢性化している後継者不足等漁業経営が一層厳しさを増しているという一年でありました。

当組合は平成二十九年四月に全国統一組織となり、六年が経過しようとしています。その基盤や機能をより強固にするため漁船保険事業の円滑な運用に努め、漁業経営の安定に資するという漁船損害等補償制度の目的が達成できるよう、引

き続き業務の効率化等に鋭意取り組むとともに、漁業者の信頼に応えるため事業の積極的な推進をして参ります。

又、事故防止事業についても、昨年と同様無事戻事業、整備点検事業、船舶自動識別装置助成金交付事業を通じて、加入漁船に係る事故の未然防止に積極的に取り組み、事業の更なる拡充に努めて参ります。

今後とも漁船保険は、漁船漁業のセーフティネットとしての役割を果たすため、巨大災害に対する備えとしまして、すべての漁業者に安定したサービスを提供できますよう未加入船の加入推進に鋭意取り組んで参ります。

漁業者のための漁船保険たる理念のもとに、漁業者の信頼に応えられるよう、迅速な事故対応や事務処理の効率化に努

め、一層の保険サービスの向上に役職員一丸となって取り組んで参りますので、関係各位のなお一層のご指導、ご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

終りに、新型コロナウイルス感染症の終息と皆様のご健勝、ご多幸、そして漁業界の更なる発展を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。



青森県漁業共済組合

組合長理事

三津谷

廣明

謹んで新年のご挨拶を申しあげます。

新春にあたり、皆様のご健康とご多幸を心よりご祈念申しあげます。

昨年を振り返りますと、本県主力のクルマイカ、サケはわずかに回復の兆候はみられたものの恒常的な不漁が続き、八月に本県を襲った集中豪雨では、日本海側と津軽半島の漁村が土砂の流入等で大きな被害を受けました。また、むつ湾のほたて養殖についてはこれまでにない採苗の異常により、稚貝の確保と融通に大変なご苦労があったものと推察いたします。

こうした環境異変とそれを起因とした不漁・不作が発生したほか、未だ冷めやらぬ新型コロナウイルス感染症による水産業界への影響や急激な円安、さらにウクライナ問題などの国際情勢の悪化による燃油・資材等の価格高騰が続いており、漁業経営のセーフティネットとしての「ぎよさい」と「積立ぷらす」の役割の重要性を再認識する年となりました。

このように不漁や自然災害、コロナ禍など漁業を取り巻く環境が厳しいなか、「ぎよさい」と「積立ぷらす」による補

償が漁業経営の継続に役立っている等、漁業者の皆様から高い評価を頂いております。こうしたことも含め、制度の重要性が着実に浜に浸透しており、本県の共済加入率は全国平均と比較しても高い割合で推移しています。自然災害対策・漁業経営対策としての「ぎよさい」と「積立ぷらす」への加入が、漁業経営に欠かせないものとなって来ている昨今、これからも皆様からの制度への期待に応えていけるよう、事業の実施に努めて参ります。また、水産庁が検討を進めることになっている「漁業収入安定対策の機能強化及び法制化」においても、漁業者の方々に「ぎよさい」と「積立ぷらす」を引き続き活用していただけるよう、漁業共済団体として漁業関係団体と連携を密にしなから、より良い制度の実現に向け国へ働きかけを行って参る所存ですが、何より「ぎよさい」と「積立ぷらす」が漁業

経営にとって必要不可欠であるという浜の声が、より良い制度実現への後押しとなります。漁協関係者並びに漁業者の皆様におかれましては、機会があるごとに声を大にして、その必要性を浜から発信してください。協力を強くお願い申し上げます。

さて、本年四月以降の新年度からは、新たに普及推進の取組目標を設定し、厳

しい漁業経営を取り巻く環境のなかでも漁業経営のセーフティネットとしての機能が発揮できるように、また、「ぎよさい」と「積立ぶらす」が漁業者により一層定着するように、普及推進に取り組んで参る所存です。皆様には本年も変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、コロナ禍の影響が

続くなか、「ぎよさい」と「積立ぶらす」の普及推進にご理解・ご協力頂いている本県漁業関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。新たな一年を迎え、本年が災害のない豊漁・豊作となること、そして海上安全と皆様方のご健勝を祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



農林中央金庫青森支店

支店長 清水 雅夫

県下漁協組合員の皆様ならびに漁協系統団体の役職員の皆様に謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

また、漁協系統事業全般にわたる皆様の日々のご尽力に深く敬意を表しますとともに、私ども農林中央金庫の業務に關しまして、平素より多大なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、青森県下の漁業情勢につきましては、1988年に81万トン記録した八戸港の水揚げ数量は、昨年はサバの記録的な不漁等により、1947年以来、75年ぶりに3万トンを割ったと見られ、厳しい状況が続いております。こうした情勢を受け、八戸市におきましては、漁

業関係者、行政機関、大学の産官学が連携し、養殖による「つくる漁業」の事業化をはじめ、漁業振興に向けた議論が開始されたところです。

一方、世界経済に目を向けますと、景気は回復基調にあるものの、ウクライナ情勢を背景としたサプライチェーンの混乱等によるエネルギー価格、原材料価格高騰に加え、各国におけるインフレ抑制のための金融引き締めもあり、景気後退リスクが懸念されます。

日本経済につきましても、個人消費を中心に回復が見られておりますが、日米の金融政策乖離等を背景とした急激な円安ドル高が進行し、エネルギー価格、原

材料の価格の上昇による個人消費の減退が懸念されます。

金融業界におきましては、日銀が12月の金融政策決定会合にて、従来0%からプラスマイナス0.25%程度としてきた長期金利の変動許容幅を、プラスマイナス0.5%程度へ拡大することを決めました。日銀の施策が、為替や物価に与える影響に注目が集まっております。

このように、漁業情勢は厳しく、経済環境も不透明な中ではございますが、私ども農林中央金庫といたしましては、引き続き協同組織の皆様方と連携をとりつつ、「浜の活性化」に向けてお役に立てますよう万全の取組を行ってまいります。一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

結びにあたり、本年の豊漁と、県下漁協組合員の皆様ならびに漁協系統団体の役職員の皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和五年 全国系統団体 年頭ごあいさつ



全国漁業協同組合連合会

代表理事会長

坂 本 雅 信

あけましておめでとうございます。年頭にあたり、全国の皆さまに謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

振り返りますと、昨年は、本会が皆さまに支えられ、創立70周年を迎えた記念すべき年でありました。改めてこれまでの会員各位のご協力に感謝申し上げます。

漁業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大、海洋環境変化に起因する特定魚種における不漁、国際情勢の変化に伴う燃油・資材等の価格高騰など、依然として厳しく、JF全漁連会長就任以降、これらの諸課題に対応するため、JFグループの先頭に立って、対策の確立などを関係要路に強く要請しました。その結果、要望事項を網羅するかわちで、5年連続で3,000億円を超える予算を確保することができました。

また、昨年は新たな水産基本計画がスタートした年でもあります。本計画は、「海洋環境の変化も踏まえた水産資源管

理の着実な実施」、「増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現」、「地域を支える漁村の活性化の推進」を柱に、「海業」などの展開も位置づけられました。現在、全国の浜では、その実現に向け、漁業者およびJFグループが一丸となって、創意工夫ある取り組みを実施しており、本会は引き続きこれらの活動をサポートして参ります。

私は会長に就任してから「日本の漁業にはポテンシャルがある」ということをさまざまな機会に申しあげて参りました。日本の漁業はもとも豊かな海に囲まれた中で生まれた産業であり、多種多様な魚が日本の食文化を支えてきました。我々は、今後も将来にわたって、この資源をより有効に活用し、国内外の多くの人たちに全国の浜に出かけていただき、日本の水産物を食べていただけるような取り組みをサポートして参る所存です。併せて、プライドフィットシユプロジェクトや産直通販サイト「JFおさかな

マルシェギョギョいち」などを通じて、国産水産物の消費拡大の一翼を担って参ります。

このほか、JFグループの運動方針に則り、担い手育成、合併等組織再編、産地市場統合、販売事業改革、浜プランの後押しなどに取り組み、浜の構造改革を実現して参ります。

東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の問題については、「全国の漁業者・国民の理解を得られないALPS処理水の海洋放出に反対」という立場に変わりありません。我々が国に対して求めている5つの要望に対する回答の1つである超大型基金が昨年度補正予算で措置されましたが、引き続き、残る4項目の申し入れ事項である漁業者・国民への説明、風評被害対策、ALPS処理水の安全性の担保等について、国に真摯な対応を求めて参ります。

JFグループ関係者の皆さまにおかれましても、これまで以上に英知と総力を結集していただき、本会の活動に対して、引き続きのご協力・ご賛同を頂きたいをお願い申し上げます。

最後となりますが、漁業の豊かな将来を念じつつ、全国各地でご活躍の皆様の操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶いたします。



全国共済水産業協同組合連合会

代表理事会長

楠 田 勇 二

新年あけましておめでとうございます。年頭にあたり、浜の皆様にご挨拶と新春のお慶びを申し上げます。

平素よりJF共済に格別のご高配を賜わり、心から厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された、また、台風や地震等の自然災害により被害に遭われた全国各地の漁業関係者ならびに地域住民の皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げますとともに、未だ不自由な暮らしをされています方々へ、一日も早い復旧をお祈りいたします。

さて、新型コロナウイルス感染症については、国内では2022年3月21日をもって行動制限（全ての都道府県のまん延防止等重点措置）が解除され、その後外国人観光客受け入れの緩和、各種イベントの再開等、徐々に日常生活、社会活動がコロナ禍前の状態に戻りつつあります。

す。一方、高齢化や漁業従事者の減少、海洋環境の変化に伴う記録的不漁が続き、新型コロナウイルスによる魚価の下落や、ロシアのウクライナ侵攻や円安等の影響による資源価格の高騰など、漁業者やJFを取り巻く環境は行き先が見通せず、厳しい状況が続いています。

こうした中、2022年3月25日に「新たな水産基本計画」が閣議決定されました。この計画では、今後10年程度を見通し、海洋環境やとりまく社会・経済の変化など水産業をめぐる状況等を考慮し、持続性のある水産業の成長産業化と漁村の活性化の実現に向けて、①海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施、②増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現、③地域を支える漁村の活性化の推進の3本の柱を中心に諸施策を展開していくとしています。

JF共済では、3か年計画「浜の安心

を未来へくひろげよう共済の輪」において、浜のあんしんサポート運動を展開し、JF共済の輪の拡大、JF・JF共済水連が一体となった共済推進体制の整備、JF共済事業をささえるJF役職員・JF共済水連職員の育成などの重点取組施策を展開しています。その最終年度となる2022年度は、各施策を着実に実施するとともに、JFの厳しい経営状況を受け、共済事業の事業収益によりJFの安定的な経営を支えるための取組みを、各都道府県のJF共済推進本部を中心に進め、共済事業量目標達成に向けて邁進してまいります。

JF共済は、これからも引き続き「浜のあんしんサポート運動」を展開し、組合員・地域住民の皆様のニーズにあった保障を提供し、共済・保障を通じて浜を守るために役職員一同取り組んでまいります。関係者の皆様のご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



謹賀新年



青森県漁業協同組合連合会

代表理事会長

松下 誠四郎

副会長理事

南谷 雅人

専務理事

熊木 正徳

理 事

三津谷 廣明

〃

二木 春美

〃

山口 隆治

〃

富田 重基

〃

坂井 幸人

代表 監事

山本 幸宏

監 事

尾崎 幸弘

〃

今進

ほか職員一同

東日本信用漁業協同組合連合会 青森支店

運営委員長

西山 里一

ほか役職員一同

全国漁業信用基金協会 青森支所

担当理事

奈良岡 修一

ほか役職員一同

日本漁船保険組合 青森県支所

運営委員長

福島 哲男

ほか役職員一同

青森県JF共済推進本部

本部長

三國 優

ほか役職員一同

青森県漁業共済組合

組合長理事

三津谷 廣明

ほか役職員一同

(一社)青森県漁港漁場協会

代表理事

船橋 茂久

ほか役職員一同

2022年度青森県漁連臨時総会開催

11月7日、青森県水産ビル3階会議室において、青森県漁連2022年度臨時総会を新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、規模を縮小し開催した。

尻屋漁協南谷組合長を議長に選出し議事に入り、第1号議案 事業（平内加工場）の廃止に関する件及び、第2号議案 2022年度事業計画変更に関する件の合計2議案について審議が行なわれ、原案通り承認決定された。

平内加工場譲渡契約 調印式



左から八桁氏、松下会長、熊木専務

本会臨時総会において平内加工場の譲渡が承認されたことを受け、11月9日（水）ハケタ水産代表取締役社長八桁由悦氏と、本会松下会長による調印式が、豊澤春一郎司法書士同席のもと、水産ビル3階会議室において執り行われた。



調印の様子



無事に調印を終え記念撮影



平内第一工場（昭和49年～）



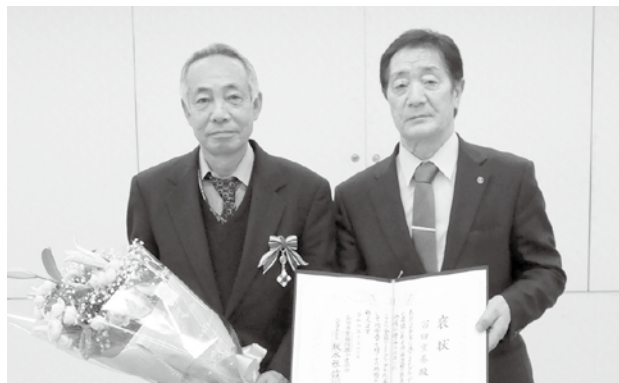
平内第二工場（平成5年～）

2022年度漁協運動功労者表彰

全漁連の2022年度漁協運動功労者が決定し、本県から鰺ヶ沢町漁協代表理事組合長富田重基氏
がその功績を認められ受章されました。



鰺ヶ沢町漁協 富田重基組合長



松下会長と記念写真

長年、家業である底曳き網漁業に従事し、地域雇用の創出と後継者育成による浜の活性化に貢献された。代表理事組合長に就任以降、漁協経営の健全化による事業安定にむけて舵取りし、その指導力を以って、漁協合併による組織・経営基盤強化に努めた結果、本県では10年ぶりとなる新漁協誕生を成し遂げた。

青森県漁連をはじめ、全国ならびに本県水産団体の要職に就かれ、水産業の振興発展に寄与された功績は大である。

富田氏の主な経歴（抜粋）

平成21年度 鰺ヶ沢漁業協同組合 代表理事組合長就任

平成29年度 青森県漁業協同組合連合会 理事就任

〃 全国漁業信用基金協会青森支所 運営委員就任

令和2年度 鰺ヶ沢町漁業協同組合 代表理事組合長就任

20年に及ぶ灯火監視

青森海上保安部は去る12月1日、灯台の灯火監視に協力し、海上交通の安全への貢献に対し深浦漁協（山本幸宏組合長）に感謝状を贈呈した。

深浦漁協は2002年より20年以上にわたり、町内の灯台を監視し、灯火が消えている等の異常があった際には、海上保安部に通報する等、協力を続けてきた。

山本組合長は「普段から当たり前のように行っていることで表彰を受けたので、夢のようだが、組合員の励みになる。これからも協力は続けていく。」と力強く語った。



感謝状を持つ山本組合長

令和4年度陸奥湾密漁取締訓練開催

昨年9月22日、横浜町漁協において、「陸奥湾密漁監視システムの効率的運用」と「取締機関との更なる連携・協力体制の強化」による「密漁の未然防止」を目的とした「陸奥湾密漁取締訓練」が青森海上保安部、青森県警察本部、青森県、漁協、関係機関など合わせて115名参加のもと、「陸奥湾密漁取締訓練」が開催されました。

むつ湾漁業振興会立石会長の開会宣言で始まり、主催者の本会松下会長、来賓の青森海上保安部舟橋部長、横浜町石橋町長の挨拶後、今回の訓練内容である「横浜町漁協管内での密漁者を発見」「関係機関への連絡」「陸上での密漁者の追跡」「洋上での密漁者の追跡」「横浜漁港陸上での密漁者の身柄確保」という5つの項目を想定により、青森海上保安部、青森県警察本部、青森県、野辺地警察署、NECフィールドディング株式会社の協力を得て訓練を実施しました。

最後に青森県警察本部生活安全部青山部長の講評を頂き、そして今回の開催地である横浜町漁協二木組合長が閉会宣言として、「本日の密漁訓練を期に、陸奥湾における密漁未然防止に努めて参ります」と述べ、「取締機関」と「漁業者」が「官民一体」となり「密漁の未然防止」に取り組んでいることをメディアを通じて内外に発信しました。



緊迫した訓練の様子



開催地の横浜町漁協二木組合長閉会宣言



漁業経営支援対策に係る要請活動

令和3年4月、国はALPS処理水の海洋放出の方針を決定し、今年4月には、漁業者の5項目の申し入れに対する回答として、

- ①国が風評被害に全責任を持つこと
- ②漁業関係者の理解なしにはいかなる処分も行わないこと
- ③全国の漁業者が将来にわたり安心して漁業を継続できるための超大型基金の創設

を示しました。

ALPS処理水問題に関しては、超大型基金の新たな創設により安心して漁業継続ができるための対策を実現すること。

令和5年度・令和4年度補正予算においては、3千億円超の水産予算の実現を図っていただくよう本県選出国會議員に対し要請して参りました。

また、陸奥湾の状況について令和4年ホタテガイの産卵・放卵が親貝不足により採苗確保が困難となり、特に西湾地区で稚貝不足が顕著となっております。これまで稚貝の多い地区から融通を行っているが満足とはいかない状況であります。

そのため、むつ湾漁業振興会では、半成貝からのし1本を残すとした親貝対策を講じることとしましたが、本来成熟したホタテガイが2月から3月にかけて出荷している地区もあり、状況次第では出荷できない可能性がありますので、現状を認識頂き場合によっては要請に何う旨報告をして参りました。

(要請先) 衆議院議員 江渡聡徳 津島 淳 木村次郎 神田潤一
参議院議員 滝沢 求 横山信一

(要請者) 松下会長、南谷副会長、むつ湾漁業振興会立石会長、熊本専務

(要請日) 令和4年11月22日



津島淳議員



江渡聡徳議員（中央）



滝沢求議員（右側）



木村次郎議員（右から2人目）

我が国漁業の存続と将来展望を切り拓く政策の実現を求める決議

昨年4月、国はALPS処理水の海洋放出の方針を決定し、本年4月には我々の5項目の申し入れに対する回答において、国が風評被害に全責任を持つこと、漁業関係者の理解なしにはいかなる処分も行わないこと、全国の漁業者が将来にわたり安心して漁業を継続できるようにするための超大型基金を創設すること等を示したところである。

我々は、全国の漁業者・国民の理解を得られないALPS処理水の海洋放出に断固反対であることはいささかも変わるものではないが、あらためて政府回答の確実な履行を強く求めるものである。

一方、海洋環境の激変による漁獲量の急減や、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の緊迫に伴う燃油・餌飼料価格の高騰等によって、我が国の漁業・漁村は未曾有の危機に直面しており、強力な予算措置が不可欠な状況にある。

もとより、我々漁業者・JFグループは、来遊資源のフル活用をはじめ自らあらゆる手段を講じて活路を見出し、将来にわたって漁業を継続し、国民に対する水産食料供給の使命を果たしていく決意である。

ついては、我が国漁業の存続をかけ、未曾有の危機を乗り越え、浜の明るい将来を切り拓いていくため、下記事項について、国に強く求めることをここに決議する。

記

1. ALPS処理水問題に関し、超大型基金の新たな創設により、全国の漁業者が子々孫々まで安心して漁業を継続できるようにするための対策を実現すること
2. 令和5年度水産予算概算要求の満額確保および令和4年度補正予算での必要予算額の確保を通じ、総額3千億円超の水産予算の実現を図ること

以 上

2022年度 決算実務研修会

2022年12月15日（木）にホテル青森において、県内44漁協76名を対象に2022年度決算実務研修会を開催致しました。

研修では、①令和5年（2023年）10月1日より消費税仕入税額控除の方法が「区分記載請求書等保存方式」から「適格請求書等保存方式（通称インボイス制度）」に移行されるにあたり、その対応に向けた制度及び特例措置等について、②電子帳簿等保存やスキャナ保存に係る手続きが抜本的に簡素化されるとともに、電子取引データ保存について出力書面等の保存をもって代える措置が廃止される等の改正が行われる改正電子帳簿保存法について、③近年の企業不祥事に対する国民の厳しい評価を踏まえた「コンプライアンス・マニュアル」の見直し等を含む「コンプライアンスプログラム」について、全漁連を講師に招き説明を頂きました。併せて④漁協筆頭職員の世代交代等に伴う事務研修として総会開催の進め方について本会より説明致しました。

また、漁業関係者の健康意識を高めるため、弘前大学中路教授による「短命県返上とQOL健診」について講演していただき、出席者は真剣に耳を傾けておりました。

- （1）インボイス制度等について
- （2）コンプライアンスプログラムについて
- （3）総会開催の進め方について
- （4）短命県返上とQOL（クオリティ・オブ・ライフ）健診について



主催者挨拶（熊木専務代読）



講演を行う全漁連杉田部長



弘前大学 中路教授

ふるさと祭り東京2023への出展

全国の祭りをご当地の味が一堂に集まる「ふるさと祭り東京2023 日本のまつり・故郷の味」が1月13日から22日の間、東京ドームで開催された。

当イベントは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3年ぶり、13回目となる。

期間中は、ほたて・ウニ・イクラなどの海産物やブランド牛をはじめ、全国各地の伝統料理・麺・どんぶりなど、300を超えるご当地グルメが幅広くとりそろえ中、本会では「ごひいき三陸・常盤キャンペーンブース」において、「むつ湾産ベビーほたて」「冷凍貝柱」などを販売した他、「ご当地ステージ」において、熊本専務理事が青森県の美味しい海の幸の魅力についてPRした。

また、祭りのアンバサダーを務める西村経済産業大臣と太田副大臣に、焼ベビーほたてを試食いただき、品質・味・全てにおいて高い評価をいただいた。



盛況な会場の様子



太田副大臣も喰る美味しさ



西村大臣がベビーホタテを試食



ふるさとステージでPRを終えた関係者



東北出身のアルコ&ピースもPR

「陸奥湾養殖ホタテ」MEL 養殖認証取得

「陸奥湾養殖ホタテ」が、日本初の国際認証である「マリン・エコラベル・ジャパン（MEL）養殖認証」を令和4年11月8日付で取得し、去る1月6日の新春祝賀会の場において、認証機関である日本水産資源保護協会高橋会長より本会松下会長に認証証書が授与されました。

MEL認証とは、資源や環境保護に積極的に取り組む漁業者や養殖業者を認証する日本独自の水産規格であり、令和元年に国際規格として認められました。

本会では令和3年4月から認証取得に取組み1年半という長時間を費やすことで、これまでに例のない「10漁協で漁業者900名参加」という地域認証の取得となった。

認証証書を受取った本会松下会長は、MEL認証取得にあたっては生産者や県及び関係機関の多大なる協力により達成することができた。今後は、「生産者の養殖認証」と「加工業者の流通認証」が両輪となり「陸奥湾ホタテ」の更なるブランド化、販売強化に取り組む旨決意表明されました。



松下会長による決意表明



認証取得を記念し関係者で記念撮影

令和5年ほたて生産・販売関係者新春祝賀会

去る1月6日、青森県漁連・むつ湾漁業振興会・青森県ほたて流通振興協会の共催により関係者120名参加のもと、ほたて生産・販売関係者新春祝賀会が開催されました。

祝賀会の冒頭では、「山本護太郎賞 授与式」と「マリン・エコラベル・ジャパン認証証書授与式」も併行して執り行われました。

「山本護太郎賞」は、高品質な大型貝づくりに取組む漁業者並びに団体を表彰することで陸奥湾全体の結束力・持続性を高めることを目的に平成20年に制定され、第11回目となる今回は平内町漁協小湊支所所属の寺嶋武義さんが受賞されました。

祝賀会では、主催者の本会松下会長より「今年の陸奥湾ホタテは、数量7万3千トン、水揚金額153億円が見込まれ良好な状況にある。反面、稚貝はまだ不足している地区もあり改めて成貝づくりの必要性・重要性を認識している。よって、「持続可能な陸奥湾ホタテ産業の構築」のために親貝となる「成貝の生産調整」など大胆な対策が必要となるので国や県、関係機関のご協力をお願いする旨挨拶した。来賓として三村申吾青森県知事（青山副知事代読）、に続き、滝沢求参議院議員からは、陸奥湾ホタテ産業の安定のために自民党としてサポートしていく旨の祝辞があった。その後、むつ振立石会長の乾杯により祝宴が始まり、余興として、二代目青森ほたて大使三津谷有華さんによる歌謡ショーが行われ、最後にほたて流振三津谷会長による閉会挨拶で締め、新型コロナウイルス感染対策を講じた上で盛況に終了することができました。



県漁連松下会長の主催者挨拶



三村知事祝辞（青山副知事代読）



滝沢議員祝辞



むつ振立石会長の音頭で乾杯



山本護太郎賞を受賞した寺嶋氏（前列右から3人目）と記念撮影



宴に華を添える三津谷有華歌謡ショー



会場の様子

ベストセラー大漁スーパー

高速エンジンに適したCD・CFクラスに高温清浄性を高めた漁船専用エンジンオイル

高い人気と評価を誇ってきた大漁シリーズのベストセラーオイル「大漁スーパー」はあらゆる漁船のエンジン性能を引き出します。

中・小型漁船の高速エンジン用

大漁スーパー (SAE30、40、15W40)

代表性状	大漁スーパー 30	大漁スーパー 40	大漁スーパー 15W40
密度g/cm ³ (15℃)	0.885	0.890	0.890
動粘度mm ² /s (40℃)	97.80	143.5	102.8
(100℃)	11.52	14.58	14.20
粘度指数	106	100	141
流動点 ℃	-15.0	-12.5	-30.0
全塩基価 mgKOH/g	12.5	12.5	12.5
ノットチューブテスト (260℃)	8.5	8.5	8.5
全濁度規格Z-G-S L	2003	2004	2154

単位/200L、20L、4L



パワフル 大漁ロイヤル

大・中型漁船の中・低速エンジンオイル
特に過給度の高い高出力エンジンに最適



大・中型漁船の中・低速エンジン用

大漁ロイヤル (SAE30、40)

代表性状	大漁ロイヤル 30	大漁ロイヤル 40
密度g/cm ³ (15℃)	0.901	0.904
動粘度mm ² /s (40℃)	98.24	139.6
(100℃)	11.30	14.37
粘度指数	101	101
流動点 ℃	-15.0	-12.5
全塩基価 mgKOH/g	21.5	21.5
ノットチューブテスト (260℃)	9.0	9.0
全濁度規格Z-G-S L	3003	3004

単位/200L、20L

ロングライフ 大漁LL

大・中型漁船にはシングル
小型漁船にはマルチ



大・中型漁船の長期航海用 (30、40)
小型高出力エンジン用のロングライフオイル (15W40)

大漁LL (SAE30、40、15W40)

代表性状	大漁LL 30	大漁LL 40	大漁LL 15W40
密度g/cm ³ (15℃)	0.904	0.906	0.892
動粘度mm ² /s (40℃)	99.80	136.5	102.7
(100℃)	11.80	14.36	14.24
粘度指数	104	103	142
流動点 ℃	-15.0	-12.5	-30.0
全塩基価 mgKOH/g	26.5	26.5	26.5
ノットチューブテスト (260℃)	10.0	10.0	10.0
全濁度規格Z-G-S L	5003	5004	5154

単位/200L、20L、4L (15W40のみ)

ギョレンオイル大漁シリーズを推奨しているエンジンメーカー

- 新潟造船工務所 ● 防府内航機工業 ● ダイハツディーゼルス ● センター ●
- 三菱重工業 ● 新潟造船機務 ● 北越造船工務所 ● 富士物産 [GM社製] ●
- コマツディーゼルス ●

※詳しくは、各ディーラーに問い合わせてください。



船舶対応ハイブリッドバッテリー

4大特長

- 長寿命化を実現
- 防燃性を採用により、安全性に配慮
- 船舶専用付属端子付き
- 船舶対応取扱説明書を添付



JF 全国漁業協同組合連合会

船舶対応ハイブリッドバッテリー

JFバッテリーシリーズ

製品特長

- 防燃性を採用
 - 絶縁部材の採用
 - 充電ガス発生による引火燃焼を防止
- 船舶専用付属端子付き
 - 海水等により腐食した端子の交換用として利用いたしますので、保守作業の軽便が図れます。
- 船舶対応取扱説明書を添付
- 長寿命化を実現
 - 端子の製造方法に、ブックモールド方式を採用しています。溶接部との密着性に優れ、接合のゆがみに強く、接合部の耐久性を向上します。
 - (注) 端子とは、電流を伝える「導電部」を保持し、電流の通り道となる導電部部品です。



JFバッテリーシリーズ要項表

形式	電圧 (V)	容量 (Ah)	外形寸法(mm)				電入算値 (W)	電圧	端子の形状	端子台
			幅	高さ	幅	長さ				
130F51	12	104	250	210	930	322	50V	ターミナル		
180D01	12	120	250	210	220	318	50V	ターミナル		
210H02	12	180	280	210	270	318	57A	ターミナル		

安全についてのご注意 ⚠ 警告: 本製品を使用する前に、必ず取扱説明書をお読みください。

危険

本製品の取り扱い、取付、分解、修理は、必ず取扱説明書に従ってください。

バッテリーは、必ず取扱説明書に従って取付、分解、修理を行ってください。

バッテリーの取り扱いには、必ず取扱説明書に従ってください。

バッテリーの取り扱いには、必ず取扱説明書に従ってください。

バッテリーの取り扱いには、必ず取扱説明書に従ってください。

警告

本製品の取り扱い、取付、分解、修理は、必ず取扱説明書に従ってください。

バッテリーは、必ず取扱説明書に従って取付、分解、修理を行ってください。

バッテリーの取り扱いには、必ず取扱説明書に従ってください。

バッテリーの取り扱いには、必ず取扱説明書に従ってください。

バッテリーの取り扱いには、必ず取扱説明書に従ってください。

注意

本製品の取り扱い、取付、分解、修理は、必ず取扱説明書に従ってください。

バッテリーは、必ず取扱説明書に従って取付、分解、修理を行ってください。

バッテリーの取り扱いには、必ず取扱説明書に従ってください。

バッテリーの取り扱いには、必ず取扱説明書に従ってください。

バッテリーの取り扱いには、必ず取扱説明書に従ってください。

販売元 JF 全国漁業協同組合連合会
〒101-8503 東京都千代田区千代田1-1-12 コーポビル
TEL: 03-3294-9628 FAX: 03-3294-9606

製造元 FB 古河電池株式会社
〒240-0006 千葉県市川市市川1-1-1 市川工場
TEL: 045-326-5009 FAX: 045-333-2334

本会購買課
017-722-4214

令和5年1月

〈発行〉青森県漁業協同組合連合会 青森市安方一丁目1番地32号 TEL017-722-4211(代)
〈印刷〉ワタナベサービス株式会社